

市議会だより ななかま

No.161

Shigikaidayori NAKAMA

2017.2.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>

議員提案により 議員定数2人削減 議員報酬1割削減議案 可決される

Pick up 12月定例会 可決した議案の一部を紹介します

議員提出議案第1号 中間市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

可決

今回の条例改正は、市議会議員の定数を2名削減して17名とするもので、次期市議会議員選挙(平成29年7月予定)から適用されます。

●提案理由

市の人口が減少し、厳しい財政状況の中で行財政改革を進めていくためには、市民の皆さまの同意と理解が必要です。議員自ら率先して身を削る改革を行い範を示すべきと考え、提案されました。

●反対討論

議会の役割とは、様々な住民意思を反映するとともに、絶対的な権限を持つ市長に対し、対等な立場からチェックと監視を行うことです。今、市民の皆さんから議会に問われているのは、議員の数ではなく質の問題であり、議員と市民の距離の接近を図る努力が必要です。定数を削減することは議会不要論にもつながるため反対です。

●賛成討論

地方交付税が減らされ、人口と市民税も減っていることから、今以上に市の財政事情が悪化するのには明らかです。市民の皆さんは、行財政改革の最重要ポイントとして議席数の削減を求めていますので、定数削減に賛成します。

賛成多数で可決しました。

議員提出議案第2号 中間市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

可決

今回の条例改正は、市議会議員の議員報酬を10%削減するもので、平成29年4月から適用されます。

●提案理由

税収の減少や高齢化による医療・介護費の増加を踏まえると、議員も一層の歳出改革に取り組むことが必要であると考え、提案されました。

全員賛成で可決しました。

委員会報告	9
一般質問	5
12月定例会で議決された議案	4
議会日誌	3
委員会行政視察報告	2
	3

総合政策委員会

委員長 下川 俊秀

(平成28年11月8日～10日)

《岐阜県恵那市》

移住定住推進事業について

恵那市では、地域の維持に向けた人口減少対策として子育て世代の移住定住推進事業を進めており、中心的な役割を担う推進役として7人の政策推進監を配置するなど機構改革を行いました。

本市でも導入している中古住宅改修補助のほか、新婚世帯への祝い品や家賃補助、一戸建て住宅の取得補助、転入者に対する補助、親と同居・近居する世帯への補助など、様々なメニューが用意されているのが特徴的でした。

《滋賀県米原市》

乗合タクシーについて

合併前の旧米原町地域では、交通空白地の解消を目指して新たな交通手段導入の検討を行い、「予約のある停留所のみを最短距離で結ぶピックアップ運行方式」のまいちゃん号を導入しました。

また、旧山東町地域では、



採算性に問題があった定時定路線型コミュニティバスを廃止して、「あらかじめ定められた路線を走り、定められた時刻表のうち予約のある便のみ運行する路線不定期運行方式」の力モン号を導入しました。

利用者との意見交換やアンケートをきめ細かに行い、少しずつ修正を加えながら、地域の実情や需要に合わせた運行方式をうまく組み合わせていきました。

市民厚生委員会

委員長 安田 明美

(平成28年10月25日～27日)

《新潟県糸魚川市》

こども一貫教育について

糸魚川市では、子どもに関する窓口を一本化していきます。このことで子どもの情報は集約され、家庭や学校、地域等との連携した子育てに活かされています。

特徴的な取り組みとして、小学生が地域の高齢者にフウセンカズラの苗を配り、育ててもらおうというものがありました。植物の成長とともに、子どもたちは地域の高齢者の健康を見守り、地域は子どもたちとの交流を通じ地域の伝統文化等を伝えていく。子どもを市の宝として、市民総ぐるみで大切に育てていきました。

《新潟県南魚沼市》

市立病院の運営について

南魚沼市では、他市町を含んだ魚沼医療圏の再編に取り組んでいます。再編で重要視したことは、開業医や薬局も含め、圏域で一つの大きな病院機能を持たせることでし



た。その中で市立病院は、往診、訪問看護、回復期リハビリに特化しています。また、院内に地域医療連携室を設置し、行政機関、民間医療機関、保健所、介護施設等との連携の核とし、切れ目のない支援を行っています。

再編と並行して、圏域内で医療情報等を共有し検査や薬等の重複を防いだり、救急時に処置等に活かすなど、円滑な診療への取り組みも興味深いものでした。

議 会 日 誌

2016
11月

- 11.2～21 遠賀・中間地域広域行政事務組合議会 11月定例会
11.4 代表者会議
11.8～10 総合政策委員会行政視察（岐阜県恵那市・滋賀県米原市）
11.9 長崎県壱岐市議会行政視察来市／全国市議会議長会評議員会（東京都千代田区）
11.14 暴力追放市民集会／防犯大会
11.17 代表者会議／議会運営委員会
11.24 代表者会議／議会運営委員会
11.29～12.13 平成28年第4回中間市議会定例会
11.29 本会議



JR駅無人化の再考を求める要望書提出

2016
12月

- 12.1 本会議
12.5 総合政策委員会
12.6 市民厚生委員会
12.7 産業消防委員会
12.8 JR筑豊本線7駅無人化の再考を求める要望書提出（福岡市博多区）
12.9 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
12.13 本会議／全員協議会
12.20 中間市立病院評価委員会

2017
1月

- 1.6 中間東中学校議場見学
1.8 消防出初式／成人式
1.31 議会運営委員会・編集委員会

産業消防委員会

委員長 佐々木晴一

（平成28年10月19日～21日）

《岡山県総社市》 ゴミ減量の取り組みについて

総社市はごみ袋の値段を半減したことでごみの量が大きく減ったということですが、その後、ごみの量によってごみ袋の値段を変える、ごみ袋の変動相場制という約束を市民と結んだこと、ごみの量は抑えられているとのことでした。

さまざまな事業でごみの減量化を目指していますが、一番大事なのは市民の意識を変えることではないかとのことでした。

中間市もごみを減らすという意識づけをするためにも、様々なごみ削減に向けての取り組みを積極的に進めていくべきだと考えました。

《兵庫県芦屋市》 公共工事に関する入札の取り組みについて

芦屋市では入札において、電子入札の導入が行われてい



ます。電子入札を導入していることにより、入札業務の効率化及び透明性の向上がなされたとのことでした。

また、透明性が確保されることにより、競争原理が働き、コスト削減もなされているということでした。

中間市でも電子入札を導入することで、入札を活性化させることができるのではないかと考えました。

12月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第4号	教育委員会教育長の任命について(増田俊明)	同意
同意案第5号	教育委員会の委員の任命について(坂口充笑)	同意
第48号議案	平成28年度中間市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第49号議案	平成28年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第3号)	原案可決
第50号議案	平成28年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第51号議案	平成28年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第52号議案	中間市一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第53号議案	中間市市税条例の一部を改正する条例	原案可決
第54号議案	中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第55号議案	中間市レンタサイクル用自転車等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第56号議案	中間市農業委員会の委員の定数に関する条例	原案可決
第57号議案	中間市道路線の廃止について	原案可決
第58号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
議員提出議案第1号	中間市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出議案第2号	中間市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
意見書案第18号	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書	原案可決
意見書案第19号	ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書	原案可決
意見書案第20号	国民年金等改定法案の撤回を求める意見書	原案可決
意見書案第21号	公契約法の制定を求める意見書	原案可決
意見書案第22号	自衛隊を南スーダンから直ちに撤退させることを求める意見書	原案可決
意見書案第23号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	原案可決
請願		
議案番号	件名	議決結果
請願第1号	中間市国民健康保険税の引き上げの中止を求める請願	不採択

人事紹介

《敬称略》

教育委員会教育長

増田俊明

教育委員会の委員

坂口充笑

意見書

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

幅広い層からの政治参加や人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現することを求める内容の意見書を、衆参議長及び各関係大臣あてにそれぞれ送付しました。意見書とは、地方自治法第99条の規定に基づき、市の公益に関することについて、議会の意思を国会や行政庁などに提出するものです。

佐々木晴一議員
(明政クラブ)

動くような状況下にないと考えています。

には100億円程度になると見込んでいます。

首長発議の北九州市との合併協議会設置について

合併協議会設置を求め申し入れには、首長発議による方法もあります。市長は今もなお多くの市民が合併を望んでいるという民意を感じていますか。

市長 民意とすれば、北九州市との合併を望んでいるというのは、実感として感じています。

議員 首長発議で合併協議会設置を求めて欲しいのですが。

市長 まず、市議会が合併に対する気持ち一つ一つに話ではないと前に行く話ではありません。議員の皆様方が合併について本当に協議をし、どんな方向性を出したのかという情報も全く入ってきていませんので、今、私が

基金の状況と債務残高について

市の貯金にあたる基金はいくらありますか。

総務部長 27年度末の基金総額は35億1942万円です。

議員 16年度決算において1996億円あった債務残高も、27年度決算では143億円まで減っていますか。

議員 普通会計の基金は16年度の40億円から34億円に減っています。今後の目標や見通しを伺います。

総務部長 基金については、財政的見地からできるだけ増額したいところですが、住民サービスを向上させるためには事業を実施せず基金を積み立てても市民のためになりません。

地方債残高については、今後さらさら減少が続き、5年後

議員 松下市長就任時に福岡県市町村職員退職手当組合に加入したことによって、退職金の負担を平準化することができま

した。しかし退職者が少ないと、退職金の額よりも組合への負担金が大きくなり

ますので、私は組合から抜けるべきだと思いますか。

市長 加入当時は団塊の世代が相当退職する時期で、市の基金で賄うとすれば一遍になくなる状況下でしたので、組合長にお願いして加入させてもらいました。

もし組合をやめるなら、今まで借りた分を一度で返さなければなりませんし、当時お願いして加入させてもらったことも含め、私自身は退会する気持ちは今のところありません。

小林信一議員
(中間クラブ)

回であったのが27年度は7回に減少しています。

学校における施設設備の充実及び効果について

各小中学校にエアコンが設置され、使用開始から約1年が経過しました。エアコン設置に伴う教育効果と、設置前後の光熱費の変動をお尋ねします。

教育長 エアコン導入前と比べ、授業に集中して取り組めるようになった、心理状態が安定しトラブルが減少した、風邪などの感染が他クラスに拡大することが減った等の報告がみついています。光熱費については年間約512万円の増額です。

議員 冬場にはインフルエンザの流行による学級閉鎖が懸念されますが、エアコン設置に伴い状況は変化しましたか。

教育部長 26年度に20

議員 こうした電気料金の保護者負担は考えていますか。

教育長 保護者の経費負担はありません。

小中学校の英語教育の充実について

本年から新規事業として「なかまつ子放課後イングリッシュスクール」が実施されていますが、現状をお聞きますか。

教育長 各学校5・6年生を対象に、週1回45分間で、今年度は23回の開催を予定しています。参加者数は6校あわせて約250名でほぼ定員を満たしており、図書室・視聴覚教室等の空き教室を利用しています。

議員 本年度「なかまつ子チャレンジ英検受検補助事業」も実施されていますが、現在までの利用状況

を伺います。

教育長 現在152名の中学生が英検を受検しており、そのほとんどが申請することとなっています。

小学生についてはまだ数名の受検ですが、本年9月から放課後イングリッシュスクールが始まっているので、今後英検ジュニアの受検生の増加が見込まれます。

議員 英検補助を口火に他の教科の検定も補助の対象にしては。

教育長 英検補助も始まったばかりなので、当面は英検に集中し、ほかの件はまた後ほど検討していきたいと考えています。



放課後イングリッシュスクール

田口澄雄議員
(日本共産党)

県単位化後の国民健康
保険の赤字対応につ
いて

本市はここ10年間、22年度を除き一貫して一般会計からの法定外繰り入れを実施してこなかった結果、26年度の時点で12億4千万円という累積赤字を残してきました。26年度からは国保運営協議会の答申に従って法定外繰り入れを実施し、累積赤字は増えています。

平均よりも低いのに、保険税の負担だけは県平均並みと言われても、住民にとっではかなり厳しいのではないのでしょうか。

保健福祉部長

本市では被保険者一人にかかる医療費が県平均並みの金額となっているので、その財源の一部である保険税に關しても、県平均並みをお願いしたいということですが。

議員

これは10年から15年のサイクルで値上げされてきたのに、3年間で2度というのは異常ではないですか。

市長

毎年保険税を見直してもいいので市は責任をもってこれ以上赤字を増やさないようにという国保運営協議会の答申を真摯に遵守しています。

だからご理解をいただきたいながらそれなりの負担をせざるを得ないといけません。

議員 本市の所得は県

青木孝子議員
(日本共産党)

JR九州の駅無人化に
ついて

JR九州は筑豊本線若松駅から直方駅間の13駅のうち7駅を3月に無人化する方針を打ち出していますが、市長の所見を伺います。

市長

JR九州から、筑豊本線の折尾駅と直方駅を除く各駅に防犯カメラやインターホンを設置し、駅員の代わりに遠隔操作でお客支援を行ったり、スタッフが乗り降りの支援を行うスマートフォンというサービスや、3月から導入したいとの申し入れがありました。

本市としては、安全・防犯面など、様々な面で市民に不利益が生じるということから、この申し入れは受け入れられないという話をしま

したが、JRは本来に強い意志で進めようとしています。

議員

視覚障がい者の市民団体が、JR中間駅無人化の撤回を求める署名活動を行いました。

市長

駅が無人化になれば、障がいをお持ちの方は特に不安です。そういう方が短い期間の中で1万人以上の署名を集められたということは、本当に私自身ありがたいという思いです。

市長

JR九州から、筑豊本線の折尾駅と直方駅を除く各駅に防犯カメラやインターホンを設置し、駅員の代わりに遠隔操作でお客支援を行ったり、スタッフ

盲導犬の飼養助成事業
について

盲導犬の育成には多くの手間と費用がかかります。市内には盲導犬はいませんが、保健福祉部長

保健福祉部長

1頭盲導犬として使われている方がおられることを把握しています。議員

視覚障がい者の自立と社会活動への参加を促進するために、盲導犬の飼養費用を助成しては

がですか。

市長

近隣の状況等を調査し、対応したいと考えています。

子どもの医療費助成に
ついて

県内でも子ども医療費の無料化が拡大されてきています。

市長

現在の県内の状況は、健康増進課長

健康増進課長

28年10月1日現在で、中学校3年生までの通院助成を実施しているのは23市町村です。議員

健康増進課長

本市の負担増としては、約980万円程になると見込んでいます。

議員

遠賀郡内でも3町が実施している中で、本市でも中学校3年生まで拡大してもらえませんか。

市長

予算的なものも含めて、今後検討したいと考えています。

宮下寛議員
(日本共産党)

ゴミ削減について

地球温暖化の抑制のため何ができるのかというと、自分たちの身の回りで二酸化炭素を可能な限り出さない、つまりごみを減らしていくことにつながります。ごみの削減を図る上で、資源化の推進は欠くことができません。市としての具体的な対策をとっているのですか。

環境上下水道部長 古紙類、空き缶、古着、乾電池を地域で回収していただき、奨励金等を交付しています。また、ペットボトル、紙パック、食品トレー、小型家電、古着について、市内各所の拠点ボックスで回収しています。

議員 ビンひとつとっても進んだところではいろんな分別をやっているところもある

市長

今、ごみ袋が4種類あり、それ以外にも布・古紙等の分別をやっているところ。費用的には生ごみの処理が大きな課題となっているので、その対策を今後考えていきます。

議員 市民の声を聞き、その要望に沿った本当に利用しやすいコミュニティバスを作っていくということに尽きると思います。市民がコミュニティバスを自分たちで育てていく意識にならないとこれは効果をあげられないので、市として市民の皆さんのところに足を運び、徹底した啓発活動をやっていく必要があると思います。



コミュニティバス

中尾淳子議員
(公明党)

小中学校のトイレの洋式化について

文部科学省が行った公立小中学校のトイレの現状調査によると、全国約140万個の便器のうち、和式便器が約79万個で全体の56・7%を占め、洋式便器は61万個で43・3%にとどまるとの調査結果でした。

議員 本市における小中学校の和式、洋式トイレの比率を伺います。

議員

洋式トイレへの改修には多くの経費がかかると思いますが、補助金等はあるのでしょうか。

教育総務課長 学校施設環境改善交付金を活用して事業を進めたいと考えています。

議員 子どもが学校でトイレを我慢しないで健康的な学校生活が送れるように、清潔で明るく楽しいトイレをぜひ目指してください。

議員

学校施設は児童生徒の学習、生活の場であるとともに、地震などの災害発生時には地域住民の避難場所の役割も果たします。和式トイレでは足腰の弱い高齢者や、障がいのある方が使用しにくいなど、避難場所としては支障があると思います。

議員 子どもたちや地域のために、学校トイレ洋式化100%を目指して、ぜひ実現してもらいたいと思います。

教育部長 児童生徒の中には、自宅のトイレが洋式であっても、自宅以外では他人が座った便座に座ることに抵抗を感じる子もいるため、一部和式を残し、洋式比率90%を目指したいと考えています。



学校のトイレ

掛田るみ子議員
(公明党)

若者の政治参加と投票率の向上について

18歳選挙権が実現し、改めて若者の政治的関心を高める動きに注目が集まっています。本市の附属機関である審議会等の年齢構成の状況を伺います。

総合政策部長

平均年齢は61歳となっておりますが、いずれの委員も一定以上の知識と経験が求められており、関係団体からの推薦により就任していただいています。

議員

若者目線の意見も必要だと思っております。若者の登用を試みるべきではないですか。

市長

本市でも若い方の意見を聞く機会が増えてきていますが、十分配慮しながら人材登用していきたいと考えています。

議員

本市の若者の投票率は国や県と比べ

ても低くなっています。投票率の向上を目的に、大型ショッピングセンター内に期日前投票所を設けてはどうでしょうか。

総務部長

投票所の増設には周辺機器の整備やシステム改修等が必要です。市民の利便性や投票率の向上に向け、費用対効果を考慮しながら検討してまいりたいと考えています。

健康マイレージ事業について

元気なまちは元気な人によって支えられています。健康マイレージ事業に取り組んでいる県内の自治体の数を伺います。

健康増進課長

現在15市で実施しており、健康増進の分野に限ると7市です。

議員

健康マイレージ事業は、健康管理に励み医療費を使わないよう努力している人へのささやかな感

謝と励ましになるとともに、楽しんで健康づくりに取り組む動機づけにもなる上、地域振興にもつながる有効な事業では。

市長

今後は予防に力を入れていくべきですし、前向きに考えたいと思います。

中間市の少人数学級教育の取り組みについて

国の基準では1学級の人数を40人以下で編成するところ、本市では現在小学校5年生まで1学級35人以下の少人数学級指導をしています。その成果と今後の取り組みを伺います。

教育長

成果としては児童一人一人の実態に応じたきめ細かな指導を行うことで、落ちついて学習できる雰囲気が出ており、問題行動の減少にもつながっています。今後は、小学校6年生まで実施するよう計画しています。

安田明美議員
(福祉クラブ)

中間市立病院の今後について

市立病院は、長年医師不足、看護師不足の問題を抱えながらも市民のための病院として存続しています。市長も市立病院を建て替えるとの考えだと思えますが、隣保館跡地を利用するのか、現地での建て替えをお考えなのかお聞きします。

市長

市立病院は築38年が経過しており、建物・施設ともに老朽化が進んでいます。地域医療を確保していくためには存続は必要不可欠であり、建て替えは喫緊の課題と考えています。

議員

今の場所での建て替えは患者の皆さんがおられる中では到底無理ですので、移転を考えています。隣保館跡地は選択肢の一つではありません

が、まだ決定したわけではありません。市立病院が導入しました地域包括ケア病棟についての説明をお願いします。

市立病院事務長

通常、一般病床で急性期治療を終え、症状が安定すると退院になります。しかし自宅や施設に帰ることが不安になったり、もうしばらく入院を継続し、医療管理や看護、リハビリを行うことで状態の改善が見込まれる場合に、患者さんが自宅へ安心して帰れるよう支援するための病棟です。

議員

市立病院が行っている、在宅ケアについての説明をお願いします。

市立病院課長

在宅医療の中心として訪問看護、訪問診療、訪問リハビリの3つがあり、27年度の実績は、訪問看護1600件、訪問診療40件、訪問リハビリ609

件となっております。議員 保健センターが行っている、健康寿命を延ばすための取り組みを伺います。

健康増進課長

まず取り組んでいるのが、がん検診及び国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査です。また、健康診査の結果説明会及び個別相談、特定保健指導、訪問指導及び個別指導、健やか腎臓教室などを実施しています。

議員

今の保健師の数で十分ですか。市長 今後増やして対応しなければいけない時期が来ると考えています。



市立病院

委員会報告

12月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔補正予算〕

一般会計

今回の補正予算は、歳入歳出それぞれ3180万円を追加し、予算の総額を185億1830万円とするものです。

歳入の主なものは、総務費国庫補助金において社会資本整備総合交付金のうち街なみ環境整備事業分が410万円、教育費国庫補助金において私立幼稚園就園奨励費補助金が150万円、寄附金が110万円、それぞれ増額されています。

歳出の主なものは、総務費において、来年度ユネスコに提出予定である世界遺産保全活用計画の基礎資料となる遠賀川水源地ポンプ室の各部材、構造等を調査するための建物調査委託料1130万円が追加されています。商工費においては、来年2月に開催

予定のフットパスイベント実施のための委託料100万円が追加されています。教育費

においては、国の保護者負担軽減措置拡充に伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金が450万円増額されています。全員賛成で可決しました。

〔条例〕

中間市レンタサイクル用自転車等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、本市を訪れる観光客の市内散策及び市民の日々の移動手段として活用していただくことを目的に実施されているレンタサイクル用自転車、並びに観光案内用音声ガイドサービス端末の貸出し事業について、使用者の年齢制限を引き下げるものです。

改正の内容としては、学生など若い方も気軽に利用してもらえよう、使用者の資格

を、現行の20歳以上から、改正後は中学生以上へと拡大するものです。

条例の施行日は平成29年1月1日となっています。全員賛成で可決しました。

市民厚生委員会

〔条例〕

中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

本市の特別会計国民健康保険事業について、昨年度に国民健康保険税を改定しましたが、C型肝炎の高額な新薬が保険適用されたことなどから、保険給付費が1億7470万円増加し、医療保険分の基礎課税額及び介護納付金課税額が税収不足となっています。このことから、国民健康

保険税の改定を国民健康保険運営協議会に諮問したところ、「子育て世代に考慮した国民健康保険税の改定を行い、なお歳入が不足する部分については、一般会計からの法定外繰入れを行うよう強く要請する」との答申を受け、国民健康保険税の税率等を改

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、2月28日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は3月1日(水)午前10時から行います。
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合先：議会事務局 ☎ 246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

定するものです。

この改定により、平成29年度においては約4610万円の歳入増額が見込まれ、国民健康保険事業の財政運営の適正化が図られるものです。

また、「第53号議案中間市市税条例の一部を改正する条例」と同様に、所得税法等の一部改正に伴い改正されました「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律」の規定に従い、市民税で分離課税される特例適用利子等の額及び特例適用配当等の額を、国民健康保険税の所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額等に含めるものです。

施行日については、所得税法等の改正によるものは平成29年1月1日とし、平成30年度の国民健康保険税から適用することとなっています。また、国民健康保険税の税率改定は平成29年4月1日とし、平成29年度の国民健康保険税から適用することとなっています。

討論において、委員から「国民健康保険の加入者は、失業者、年金生活者等、低所得者の人達が多い。また、中間市

の所得は、全国平均を1とした場合、0.585というデータも出ている。こうした厳しい状況の中、3年間に2度の値上げには反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

【請願】

中間市国民健康保険税の引き上げの中止を求める請願

今回提出された請願は2682名の署名を添えて提出されたもので第54号議案にも関連しているものです。

請願の趣旨として、国民健康保険税は、従来、10年を超える単位で税率の変更をしてくているが、昨年度に引き上げられ、さらに来年度引き上げとなると、3年間に2度の税率の引き上げで異例で異常な事態であること、また、高齢者や低所得者の割合の多い国民健康保険で、税率の引き上げは加入者の可処分所得を減少させ地域経済の疲弊に繋がること、世帯の人数が増えるほど課税額が増える均等割の比重が高く、少子化問題にも逆行するものであることから、国民健康保険税の引き上

げの中止を求めるものです。

討論において、委員から「国保加入者の生活は、非常に厳しくなっている。このような中、引き上げの中止を求めることに賛成する」との意見がありました。

賛成少数で不採択としました。

産業消防委員会

【条例】

中間市農業委員会委員の定数に関する条例

今回の条例の制定は、平成28年4月に「農業委員会等に関する法律」が施行され、目的規約が「農業者の地位向上から「農業の健全な発展」に書き換えられたこと、農業委員の選出方法が、選挙による選出から、市長が議会の同意を得て任命する任命制に改められたこと、及び委員の定数を条例で定めることとされたことに伴うものです。

条例の内容としては、中間市農業委員の定数を定めるもの

です。また、附則において、選挙による選出の制度が廃止

されたことに伴い「中間市農業委員会の選挙による委員の定数条例」を廃止し、併せて農業委員の報酬について、農林水産省から成果実績に応じた報酬の支給が求められていることから「中間市特別職員の給与等に関する条例」の一部を改正し、能率給について規定するものとなっています。

施行日については、現在の農業委員の任期満了にあわせ平成29年7月20日となっています。

討論において、委員から「この条例は農業委員会等に関する法律が施行されたことに伴うものですが、目的から農民の地位向上を削除したこと、農業委員会から農業及び農民に関する事項についての意見の権利等を削除したこと、農業委員の公選制から市町村長の任命に変えたこと、これは政府並びに行政機関による農政の下請け化を狙うものであり反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

新築・増改築・不動産のことなら

ハヤシへ!

株式会社 **ハヤシ** 本社 〒809-0032 中間市中尾2丁目14-14 TEL (093) 244-3355

有料広告欄

市議会だよりなかま 第161号 平成29年2月10日 (発行・編集)福岡県中間市議会 編集委員会 〒809-8501 福岡県中間市中間一丁目1-1 Tel.093-246-6220